

Ⅲ 特別会計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠	地方自治法第209条第2項、第282条 地方自治法施行令第210条の10～14 都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例 東京都特別区財政調整会計条例
所 管	総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
		円 987,804,980,000	円 987,804,199,000	△ 円 781,000

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 498 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 498 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">支 出 済 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰 余 金 平成27年度特別区財政調整会計決算</td> <td style="text-align: right;">996,356,074,000 円</td> <td style="text-align: right;">996,356,074,000 円</td> <td style="text-align: right;">0 円</td> </tr> </tbody> </table>						収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金 平成27年度特別区財政調整会計決算	996,356,074,000 円	996,356,074,000 円	0 円				
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引													
剰 余 金 平成27年度特別区財政調整会計決算	996,356,074,000 円	996,356,074,000 円	0 円													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">予 算 現 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収 入 済 額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">比 較 増 減 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳 入 合 計</td> <td style="text-align: right;">987,805,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">987,804,199,000 円</td> <td style="text-align: right;">△ 801,000 円</td> </tr> <tr> <td>収 入 率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">100.0 %</td> </tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	987,805,000,000 円	987,804,199,000 円	△ 801,000 円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	987,805,000,000 円	987,804,199,000 円	△ 801,000 円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出

(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 987,805,000,000	円 987,804,199,000	円 0	円 801,000	〔 決算書 11 頁 事項別明細書 500 頁 〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	937,588,525,000 円	937,587,764,000 円	761,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	3,063,261,000 円	渋谷区	1,209,112,000 円
中央区	12,695,936,000	中野区	34,982,453,000
港区	0	杉並区	38,442,404,000
新宿区	26,398,288,000	豊島区	28,275,588,000
文京区	15,874,192,000	北区	47,863,576,000
台東区	27,468,540,000	荒川区	36,979,271,000
墨田区	38,409,504,000	板橋区	65,863,234,000
江東区	55,055,830,000	練馬区	79,745,508,000
品川区	38,972,148,000	足立区	101,339,118,000
目黒区	11,968,878,000	葛飾区	70,880,569,000
大田区	69,698,253,000	江戸川区	90,645,060,000
世田谷区	41,757,041,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(2) 特別交付金	50,216,475,000 円	50,216,435,000 円	40,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,972,952,000 円	渋谷区	2,487,548,000 円
中央区	1,615,670,000	中野区	2,010,298,000
港区	2,885,147,000	杉並区	2,240,752,000
新宿区	1,949,586,000	豊島区	2,129,312,000
文京区	1,282,175,000	北区	2,342,056,000
台東区	2,100,038,000	荒川区	1,848,814,000
墨田区	1,558,595,000	板橋区	1,866,263,000
江東区	3,040,568,000	練馬区	3,281,308,000
品川区	2,020,738,000	足立区	2,326,693,000
目黒区	852,774,000	葛飾区	2,508,768,000
大田区	2,469,908,000	江戸川区	1,747,996,000
世田谷区	2,678,476,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所 管 主 税 局

歳 入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.6%
		円 1,459,011,000,000	円 1,438,848,686,485	円 △ 20,162,313,515

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.3 %
	円 441,464,000,000	円 442,930,225,779	円 1,466,225,779	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 504 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	441,463,000,000 円	442,930,208,545 円	1,467,208,545 円	100.3 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	17,234	△ 982,766	1.7

増減額説明

1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増	1,467,208,545 円
2 実績による減	△ 982,766
計	1,466,225,779
合 計	441,464,000,000 円 442,930,225,779 円 1,466,225,779 円

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 78.7 %
	円 144,200,000,000	円 113,504,650,660	円 △ 30,695,349,340	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 504 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 平成27年度地方消費税清算会計決算	2,122,695,276,508 円	2,009,190,625,848 円	113,504,650,660 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	2,044,675,000,000 円	1,995,283,562,924 円	△ 49,391,437,076 円
収 入 率	97.6 %		

歳 出

(1) 地方消費税 清 算 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.4 %
	円 1,871,806,000,000	円 1,804,027,136,598	円 0	円 67,778,863,402	〔 決算書 13 頁 事項別明細書 506 頁〕

執行概要説明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	4,198,146,000 円	4,198,145,698 円	302 円	100.0 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	1,227,819,854,000	1,167,176,777,545	60,643,076,455	95.1
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	639,788,000,000	632,652,213,355	7,135,786,645	98.9

不用額説明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	60,643,076,757 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	7,135,786,645
計	67,778,863,402

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 225.5%
	円 9,992,000	円 22,527,332	円 12,535,332	〔 決算書 14頁 事項別明細書 510頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	9,099,000 円	21,215,000 円	12,116,000 円	233.2%
(2) 貸付金利子収入	893,000	1,312,332	419,332	147.0

増減額説明

1 貸付金利子収入の実績による増	12,116,000 円
2 貸付金元金収入の実績による増	419,332
計	12,535,332

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																								
		円 52,000	円 152,248	円 100,248	292.8 %																																							
〔 決算書 14 頁 事項別明細書 510 頁 〕																																												
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予 算 現 額</th> <th>収 入 済 額</th> <th>比 較 増 減 額</th> <th>収 入 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>51,000 円</td> <td>11,768 円</td> <td>△ 39,232 円</td> <td>23.1 %</td> </tr> <tr> <td>2 雑 入</td> <td>1,000</td> <td>140,480</td> <td>139,480</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="5">貸付金返還金の納入遅延による契約違約金</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 雑入の実績による増</td> <td></td> <td></td> <td>139,480 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 都預金利子の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 39,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>100,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>52,000</td> <td>152,248</td> <td>100,248</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 歳計現金の預金利子収入	51,000 円	11,768 円	△ 39,232 円	23.1 %	2 雑 入	1,000	140,480	139,480	—	貸付金返還金の納入遅延による契約違約金					1 雑入の実績による増			139,480 円		2 都預金利子の実績による減			△ 39,232		計			100,248		合 計	52,000	152,248	100,248	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																								
1 歳計現金の預金利子収入	51,000 円	11,768 円	△ 39,232 円	23.1 %																																								
2 雑 入	1,000	140,480	139,480	—																																								
貸付金返還金の納入遅延による契約違約金																																												
1 雑入の実績による増			139,480 円																																									
2 都預金利子の実績による減			△ 39,232																																									
計			100,248																																									
合 計	52,000	152,248	100,248																																									
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																																								
	円 363,956,000	円 727,193,637	円 363,237,637	199.8 %																																								
〔 決算書 14 頁 事項別明細書 510 頁 〕																																												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>収 入 済 額</th> <th>支 出 済 額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰 余 金 平成27年度小笠原諸島生活再建資金会計決算</td> <td>727,193,637 円</td> <td>0 円</td> <td>727,193,637 円</td> </tr> </tbody> </table>						収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金 平成27年度小笠原諸島生活再建資金会計決算	727,193,637 円	0 円	727,193,637 円																																
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引																																									
剰 余 金 平成27年度小笠原諸島生活再建資金会計決算	727,193,637 円	0 円	727,193,637 円																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予 算 現 額</th> <th>収 入 済 額</th> <th>比 較 増 減 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳 入 合 計</td> <td>374,000,000 円</td> <td>749,873,217 円</td> <td>375,873,217 円</td> </tr> <tr> <td>収 入 率</td> <td colspan="3">200.5 %</td> </tr> </tbody> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	374,000,000 円	749,873,217 円	375,873,217 円	収 入 率	200.5 %																														
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額																																									
歳 入 合 計	374,000,000 円	749,873,217 円	375,873,217 円																																									
収 入 率	200.5 %																																											

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 374,000,000	円 0	円 0	円 374,000,000	〔 決算書 15 頁 事項別明細書 512 頁〕

執行概要説明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	90,000,000	0	90,000,000	0
(3) 商工業資金	174,500,000	0	174,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不用額説明

実績による残

4 母子父子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子又は男子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条、第14条、第31条の6、第36条 母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第23条 東京都母子及び父子福祉資金貸付条例 東京都母子及び父子福祉資金貸付規則
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 119.3%
	円 2,736,202,000	円 3,264,766,078	円 528,564,078	〔 決算書 16頁 事項別明細書 516頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	2,731,465,000 円	3,260,207,152 円	528,742,152 円	119.4%
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	4,034,000	4,379,531	345,531	108.6
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	703,000	179,395	△ 523,605	25.5
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増	528,742,152 円
2 利子収入の実績による増	345,531
3 契約違約金の実績による減	△ 523,605
計	528,564,078 円
合 計	2,736,202,000 円 3,264,766,078 円 528,564,078 円

(2) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.4%																									
	円 432,000	円 437,940	円 5,940	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕																									
執行概要説明 国庫補助金 社会保障・税番号制度対応経費に係る国庫補助 増減額説明 実績による増																													
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 35.9%																									
	円 482,032,000	円 173,218,000	円 △ 308,814,000	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕																									
執行概要説明 一般会計繰入金 <table border="0" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">予算現額</th> <th style="text-align: right;">収入済額</th> <th style="text-align: center;">比較増減額</th> <th style="text-align: right;">収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 貸付費繰入金</td> <td style="text-align: right;">334,735,000 円</td> <td style="text-align: right;">37,642,000 円</td> <td style="text-align: center;">△ 297,093,000 円</td> <td style="text-align: right;">11.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="padding-left: 20px;">貸付金に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> <tr> <td>(2) 事務費繰入金</td> <td style="text-align: right;">147,297,000</td> <td style="text-align: right;">135,576,000</td> <td style="text-align: center;">△ 11,721,000</td> <td style="text-align: right;">92.0</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="padding-left: 20px;">事務費に充当する一般会計からの繰入金</td> </tr> </tbody> </table> 増減額説明 実績による減						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 貸付費繰入金	334,735,000 円	37,642,000 円	△ 297,093,000 円	11.2%	貸付金に充当する一般会計からの繰入金					(2) 事務費繰入金	147,297,000	135,576,000	△ 11,721,000	92.0	事務費に充当する一般会計からの繰入金				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
(1) 貸付費繰入金	334,735,000 円	37,642,000 円	△ 297,093,000 円	11.2%																									
貸付金に充当する一般会計からの繰入金																													
(2) 事務費繰入金	147,297,000	135,576,000	△ 11,721,000	92.0																									
事務費に充当する一般会計からの繰入金																													

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 874.0 %
	円 179,000	円 1,564,488	円 1,385,488	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 516 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	178,000 円	14,488 円	△ 163,512 円	8.1 %
2 雑 入	1,000	1,550,000	1,549,000	—

増減額説明

1 雑入の実績による増			1,549,000 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 163,512	
計			1,385,488	
合 計	179,000	1,564,488	1,385,488	

(5) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 11.2 %
	円 669,470,000	円 75,284,000	円 △ 594,186,000	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 518 頁 〕

執行概要説明

福祉保健債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限	収 入 済 額
母子父子福祉貸付資金	国庫	無利子	29.2.7	事業終了時	75,284,000 円

増減額説明

実績による減

(6) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 240.3%
	円 631,685,000	円 1,517,704,463	円 886,019,463	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 518 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収入済額	支出済額	差引
剰余金 平成27年度母子父子福祉 貸付資金会計決算	4,745,605,485 円	3,227,901,022 円	1,517,704,463 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	4,520,000,000 円	5,032,974,969 円	512,974,969 円
収入率	111.3%		

歳 出

(1) 貸付費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 69.7 %
	円 4,520,000,000	円 3,149,085,501	円 0	円 1,370,914,499	〔 決算書 17 頁 事項別明細書 520 頁〕

執行概要説明

母子及び父子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 貸付金	4,367,534,000 円	3,012,674,712 円	1,354,859,288 円	69.0 %
(2) 事務費	152,466,000	136,410,789	16,055,211	89.5

不用額説明

1 貸付実績による残	1,354,859,288 円
2 その他実績による残	16,055,211
計	1,370,914,499

5 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠	地方自治法第209条第2項 東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例 東京都心身障害者扶養年金会計条例
所 管	福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
		円 1,000	円 0	△ 円 1,000

執行概要説明

掛金相当額収入

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 80.9%
		円 185,530,000	円 150,017,155	円 △ 35,512,845
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金運用による利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.9%
		円 5,202,463,000	円 5,040,636,873	円 △ 161,826,127
<p>執行概要説明</p> <p>心身障害者扶養年金基金からの繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>				

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 ー %
	円 5,000	円 3,823,510	円 3,818,510	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 524 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	4,682 円	682 円	117.0 %
2 雑 入	1,000	3,818,828	3,817,828	ー
過誤払給付金の過年度収入				

増減額説明

1 雑入の実績による増			3,817,828 円	
2 都預金利子の実績による増			682	
計			3,818,510	
合 計	5,000	3,823,510	3,818,510	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 1000.0 %
	円 1,000	円 10,000	円 9,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 524 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成27年度心身障害者扶養年金会計決算	5,424,348,685 円	5,424,338,685 円	10,000 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	5,388,000,000 円	5,194,487,538 円	△ 193,512,462 円
収 入 率	96.4 %		

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 96.4 %
	円 5,388,000,000	円 5,194,482,538	円 0	円 193,517,462	〔 決算書 19 頁 事項別明細書 528 頁〕

執行概要説明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	3,267,770,000 円	3,128,390,000 円	139,380,000 円	95.7 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	185,530,000	150,017,155	35,512,845	80.9
(3) 市町村交付金	13,993,000	12,433,829	1,559,171	88.9
(4) 事務費	15,215,000	12,210,442	3,004,558	80.3
(5) 清算金	1,905,492,000	1,891,431,112	14,060,888	99.3

不用額説明

1 年金等の減による残	139,380,000 円
2 積立金の減による残	35,512,845
3 清算金の減による残	14,060,888
4 事務費の減による残	3,004,558
5 事務処理件数の減による残	1,559,171
計	193,517,462

6 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 小規模企業者等設備導入資金助成法第10条

独立行政法人中小企業基盤整備機構法

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 65.0%
	円 5,924,000,000	円 3,848,922,341	円 △ 2,075,077,659	(決算書 20頁 事項別明細書 532頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	5,923,900,000 円	3,840,085,765 円	△ 2,083,814,235 円	64.8%
(1) 設備導入資金	2,900,000	4,358,000	1,458,000	150.3
(2) 高度化資金	5,921,000,000	3,835,727,765	△ 2,085,272,235	64.8
2 契約違約金	100,000	8,836,576	8,736,576	—

増減額説明

1 契約違約金の実績による増			8,736,576 円	
2 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による増			1,458,000	
3 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減			△ 2,085,272,235	
計			△ 2,075,077,659	
合 計	5,924,000,000	3,848,922,341	△ 2,075,077,659	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.6%								
	円 14,000,000	円 13,662,000	円 △ 338,000	(決算書 20 頁 事項別明細書 532 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>高度化資金貸付金繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減</p>												
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 7.3%								
	円 100,000	円 7,281	円 △ 92,719	(決算書 20 頁 事項別明細書 532 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による減</p>												
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 310.1%								
	円 809,900,000	円 2,511,350,712	円 1,701,450,712	(決算書 20 頁 事項別明細書 532 頁)								
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%;">収入済額</th> <th style="width: 20%;">支出済額</th> <th style="width: 20%;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成27年度中小企業設備導入等資金会計決算</td> <td style="text-align: right;">3,892,802,257 円</td> <td style="text-align: right;">1,381,451,545 円</td> <td style="text-align: right;">2,511,350,712 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成27年度中小企業設備導入等資金会計決算	3,892,802,257 円	1,381,451,545 円	2,511,350,712 円
	収入済額	支出済額	差引									
剰余金 平成27年度中小企業設備導入等資金会計決算	3,892,802,257 円	1,381,451,545 円	2,511,350,712 円									
歳入合計		予算現額	収入済額	比較増減額								
		6,748,000,000 円	6,373,942,334 円	△ 374,057,666 円								
収入率		94.5%										

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 69.0 %
	円 6,748,000,000	円 4,653,292,489	円 0	円 2,094,707,511	〔 決算書 21 頁 事項別明細書 534 頁〕

執行概要説明

中小企業設備導入等資金の助成に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	813,000,000 円	810,885,234 円	2,114,766 円	99.7 %
ア 設備導入資金貸付金	812,000,000	810,867,650	1,132,350	99.9
イ 事務費	1,000,000	17,584	982,416	1.8
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	1,967,000,000	1,239,804,807	727,195,193	63.0
ア 貸付金	14,000,000	13,662,000	338,000	97.6
イ 一般会計繰出金	1,939,000,000	1,222,743,954	716,256,046	63.1
ウ 事務費	14,000,000	3,398,853	10,601,147	24.3
(3) 公債費会計繰出金	3,968,000,000	2,602,602,448	1,365,397,552	65.6

不用額説明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	2,094,369,511 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	338,000
計	2,094,707,511

7 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 37.6%
	円 16,022,000	円 6,021,000	円 △ 10,001,000	〔 決算書 22頁 事項別明細書 540頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	16,021,000 円	6,021,000 円	△ 10,000,000 円	37.6%
(1) 林業生産高度化資金	240,000	240,000	0	100
(2) 林業・木材産業改善資金	15,507,000	5,507,000	△ 10,000,000	35.5
(3) 林業就業促進資金	274,000	274,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 林業・木材産業改善資金の返還実績による減		△ 10,000,000 円	
2 貸付金の納入遅延の発生実績による減		△ 1,000	
計		△ 10,001,000	
合 計	16,022,000	6,021,000	△ 10,001,000

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 6.2%												
	円 997,000	円 62,016	円 △ 934,984	〔 決算書 22頁 事項別明細書 540頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 150.2%												
	円 1,000	円 1,502	円 502	〔 決算書 22頁 事項別明細書 540頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 264.1%												
	円 34,980,000	円 92,396,464	円 57,416,464	〔 決算書 22頁 事項別明細書 540頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収入済額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">支出済額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成27年度林業・木材産業改善資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">92,440,564 円</td> <td style="text-align: right;">44,100 円</td> <td style="text-align: right;">92,396,464 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成27年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	92,440,564 円	44,100 円	92,396,464 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成27年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	92,440,564 円	44,100 円	92,396,464 円													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">予算現額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収入済額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">52,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">98,480,982 円</td> <td style="text-align: right;">46,480,982 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">189.4%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	52,000,000 円	98,480,982 円	46,480,982 円	収入率	189.4%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	52,000,000 円	98,480,982 円	46,480,982 円													
収入率	189.4%															

歳 出

(1) 助成費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0.1 %
	円 52,000,000	円 62,016	円 0	円 51,937,984	〔 決算書 23 頁 事項別明細書 544 頁〕

執行概要説明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	0 円	50,000,000 円	0 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	62,016	937,984	6.2

不用額説明

1 貸付金の実績による残	51,000,000 円
2 事務費等の実績による残	937,984
計	51,937,984

8 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 21,001,000	円 21,000,000	円 △ 1,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	21,000,000 円	21,000,000 円	0 円	100 %
(1) 経営等改善資金	3,430,000	3,430,000	0	100
(2) 青年漁業者等養成確保資金	17,570,000	17,570,000	0	100
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減

合 計	21,001,000	21,000,000	△ 1,000	
-----	------------	------------	---------	--

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 30.9%												
	円 997,000	円 307,800	円 △ 689,200	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>事務費繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>事務費繰入金実績による減</p>																
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 184.2%												
	円 1,000	円 1,842	円 842	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>歳計現金の預金利子収入</p> <p>増減額説明</p> <p>実績による増</p>																
(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 433.3%												
	円 26,001,000	円 112,658,381	円 86,657,381	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 548 頁 〕												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収入済額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">支出済額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">差引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金 平成27年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算</td> <td style="text-align: right;">112,783,461 円</td> <td style="text-align: right;">125,080 円</td> <td style="text-align: right;">112,658,381 円</td> </tr> </tbody> </table>						収入済額	支出済額	差引	剰余金 平成27年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	112,783,461 円	125,080 円	112,658,381 円				
	収入済額	支出済額	差引													
剰余金 平成27年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	112,783,461 円	125,080 円	112,658,381 円													
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">予算現額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">収入済額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td style="text-align: right;">48,000,000 円</td> <td style="text-align: right;">133,968,023 円</td> <td style="text-align: right;">85,968,023 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">279.1%</td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	48,000,000 円	133,968,023 円	85,968,023 円	収入率	279.1%		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	48,000,000 円	133,968,023 円	85,968,023 円													
収入率	279.1%															

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 38.1 %
	円 48,000,000	円 18,307,800	円 0	円 29,692,200	〔 決算書 25 頁 事項別明細書 550 頁〕

執行概要説明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	18,000,000	7,000,000	72.0
(3) 事務費	1,000,000	307,800	692,200	30.8

不用額説明

1 貸付金の実績による残	29,000,000 円
2 事務費等の実績による残	692,200
計	29,692,200

9 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠 地方自治法第209条第2項
 東京都と場会計条例
 東京都立芝浦屠場条例
 東京都立芝浦屠場条例施行規則

所 管 中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 95.1 %
	円 1,418,107,000	円 1,348,406,142	円 △ 69,700,858	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 554 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,417,710,000 円	1,348,139,842 円	△ 69,570,158 円	95.1 %
2 手数料 と場手数料	397,000	266,300	△ 130,700	67.1

増減額説明

1 小動物と畜頭数の増加による増	8,487,046 円
2 大動物と畜頭数の減少による減	△ 78,057,204
3 申請件数の減少による減	△ 130,700
計	△ 69,700,858
合 計	△ 69,700,858

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	83.9%																																													
		円 4,786,000,000	円 4,016,332,864	円 △ 769,667,136	〔決算書 26頁〕 〔事項別明細書 554頁〕																																													
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>増減額説明</p> <p>運営費等の歳出減による減</p>																																																		
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	138.0%																																													
		円 49,892,000	円 68,841,328	円 18,949,328	〔決算書 26頁〕 〔事項別明細書 554頁〕																																													
<p>執行概要説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td> <td>108,000 円</td> <td>10,631 円</td> <td>△ 97,369 円</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>3 雑入</td> <td>49,783,000</td> <td>68,830,697</td> <td>19,047,697</td> <td>138.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 消費税及び地方消費税還付金等による増</td> <td></td> <td></td> <td>19,048,815 円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 都預金利子の実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 97,369</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 その他実績による減</td> <td></td> <td></td> <td>△ 2,118</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>18,949,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,892,000</td> <td>68,841,328</td> <td>18,949,328</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	108,000 円	10,631 円	△ 97,369 円	9.8%	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	49,783,000	68,830,697	19,047,697	138.3	1 消費税及び地方消費税還付金等による増			19,048,815 円		2 都預金利子の実績による減			△ 97,369		3 その他実績による減			△ 2,118		計			18,949,328		合計	49,892,000	68,841,328	18,949,328	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																														
1 歳計現金の預金利子収入	108,000 円	10,631 円	△ 97,369 円	9.8%																																														
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																														
3 雑入	49,783,000	68,830,697	19,047,697	138.3																																														
1 消費税及び地方消費税還付金等による増			19,048,815 円																																															
2 都預金利子の実績による減			△ 97,369																																															
3 その他実績による減			△ 2,118																																															
計			18,949,328																																															
合計	49,892,000	68,841,328	18,949,328																																															

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 81.2 %
	円 394,000,000	円 320,000,000	円 △ 74,000,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 556 頁 〕

執行概要説明

と場債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 (平成 年 月 日)	収 入 済 額
と場施設整備事業	公募	0.165	29. 5. 25	39. 3. 19	320,000,000 円

増減額説明

実績による減

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 556 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成27年度と場会計決算	5,804,145,665 円	5,804,145,665 円	0 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	6,648,000,000 円	5,753,580,334 円	△ 894,419,666 円
収入率	86.5 %		

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.5%
	円 6,648,000,000	円 5,753,580,334	円 0	円 894,419,666	〔 決算書 27 頁 事項別明細書 558 頁 〕

執行概要説明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	2,244,982,000 円	2,164,320,899 円	80,661,101 円	96.4%
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	3,026,506,000	2,312,975,572	713,530,428	76.4
ア 建物維持管理費	1,497,240,000	1,132,970,503	364,269,497	75.7
イ 維持管理費	1,278,306,000	957,538,606	320,767,394	74.9
ウ と畜解体作業費	250,960,000	222,466,463	28,493,537	88.6
(3) と場施設の整備に要した経費	412,710,000	324,381,700	88,328,300	78.6
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	963,802,000	951,902,163	11,899,837	98.8

不用額説明

1 落札差金	15,310,717 円
2 職員費の実績による残	80,661,101
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	713,530,428
4 利子等の支払額の減少による残	11,899,837
5 その他実績による残	73,017,583
計	894,419,666

10 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 79.7%
	円 589,147,000	円 469,657,838	円 △ 119,489,162	〔 決算書 28頁 事項別明細書 566頁 〕

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 住宅管理費	80,402,000 円	105,566,322 円	25,164,322 円	131.3%
(2) 住宅建設費	508,745,000	364,091,516	△ 144,653,484	71.6

増減額説明

1 住宅管理費の実績による増	25,164,322 円
2 住宅建設費の実績による減	△ 144,653,484
計	△ 119,489,162

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.5%
	円 69,976,366,000	円 68,914,549,527	円 △ 1,061,816,473	(決算書 28頁 事項別明細書 566頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	69,976,050,000 円	68,913,621,437 円	△ 1,062,428,563 円	98.5%
住宅関係使用料				
2 手数料	316,000	928,090	612,090	293.7
(1) 住宅関係手数料	296,000	279,600	△ 16,400	94.5
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	648,490	628,490	—
情報公開				

増減額説明

1 情報公開の実績による増			628,490 円	
2 都営住宅等の実績による減			△ 1,062,428,563	
3 証明閲覧の実績による減			△ 16,400	
計			△ 1,061,816,473	
合計	69,976,366,000	68,914,549,527	△ 1,061,816,473	

(3) 国庫支出金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 72.7%
	円 40,320,936,000	円 29,298,147,287	円 △ 11,022,788,713	〔 決算書 28頁 事項別明細書 566頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 国庫負担金	39,281,508,000 円	28,763,780,000 円	△ 10,517,728,000 円	73.2%
(1) 公営住宅建設費	28,456,933,000	20,738,601,000	△ 7,718,332,000	72.9
(2) 既設住宅改善費	10,509,848,000	7,847,661,000	△ 2,662,187,000	74.7
(3) 小笠原住宅建設費	33,904,000	2,531,000	△ 31,373,000	7.5
(4) 地域開発整備費	280,823,000	174,987,000	△ 105,836,000	62.3
2 国庫補助金	1,039,428,000	534,367,287	△ 505,060,713	51.4
(1) 住宅騒音防止対策補助	991,560,000	508,976,287	△ 482,583,713	51.3
(2) 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助	47,868,000	25,391,000	△ 22,477,000	53.0

増減額説明

1 国庫負担金の実績による減			△ 10,517,728,000 円
2 国庫補助金の実績による減			△ 505,060,713
計			△ 11,022,788,713
合計	40,320,936,000	29,298,147,287	△ 11,022,788,713

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 101.2%
	円 1,764,550,000	円 1,784,852,737	円 20,302,737	(決算書 28 頁 事項別明細書 568 頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,764,550,000 円	1,784,852,737 円	20,302,737 円	101.2%
(1) 地所賃貸料	1,752,568,000	1,772,869,945	20,301,945	101.2
(2) 建物賃貸料	11,982,000	11,982,792	792	100.0

増減額説明

1 地所賃貸料の実績による増			20,301,945 円	
2 建物賃貸料の実績による増			792	
計			20,302,737	
合計	1,764,550,000	1,784,852,737	20,302,737	

(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.8%
	円 30,367,884,000	円 29,402,659,736	円 △ 965,224,264	〔 決算書 28頁 事項別明細書 568頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	27,867,884,000 円	26,902,659,736 円	△ 965,224,264 円	96.5%
2 特別会計繰入金	2,500,000,000	2,500,000,000	0	100

都営住宅等保証金会計からの繰入金

増減額説明

一般会計繰入金の実績による減

合 計	30,367,884,000	29,402,659,736	△ 965,224,264
-----	----------------	----------------	---------------

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	96.2 %
	円 5,104,990,000	円 4,908,703,640	円 △ 196,286,360	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 568 頁 〕	
執行概要説明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	8,745 円	△ 41,255 円	17.5 %	
2 受託事業収入	913,248,000	357,991,529	△ 555,256,471	39.2	
特別区等からの併存施設の受託					
3 雑 入	4,191,692,000	4,550,703,366	359,011,366	108.6	
(1) 納付金	3,146,279,000	3,038,977,882	△ 107,301,118	96.6	
(2) 契約違約金	1,000	131,611	130,611	—	
(3) 共益費収入	951,339,000	945,032,215	△ 6,306,785	99.3	
(4) 庁舎管理費等収入	15,362,000	30,247,432	14,885,432	196.9	
(5) 電力エネルギー売払収入	78,627,000	71,334,084	△ 7,292,916	90.7	
(6) 雑入	84,000	464,980,142	464,896,142	—	
増減額説明					
1	都営住宅返還等に伴う賠償金及び損害金等の実績による増			464,896,142 円	
2	光熱水費等の実績による増			14,885,432	
3	地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増			130,611	
4	併存施設建設費の実績による減			△ 555,256,471	
5	駐車場収入納付金等の実績による減			△ 107,301,118	
6	電力エネルギー売払収入の実績による減			△ 7,292,916	
7	都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減			△ 6,306,785	
8	預金利子の実績による減			△ 41,255	
	計			△ 196,286,360	
合 計	5,104,990,000	4,908,703,640	△ 196,286,360		

(7) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 69.1%	
	円 40,501,000,000	円 27,966,000,000	円 △ 12,535,000,000	〔 決算書 28頁 事項別明細書 570頁 〕	
執行概要説明					
住宅債					
借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額
都営住宅等事業	公募	0.145	29.4.25	39.3.19	12,000,000,000円
都営住宅等事業	公募	0.165	28.5.25	39.3.19	15,966,000,000円
増減額説明					
住宅債の発行実績による減					
(8) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 402.3%	
	円 258,127,000	円 1,038,494,096	円 780,367,096	〔 決算書 28頁 事項別明細書 570頁 〕	
執行概要説明					
前年度からの繰越金					
剰余金	平成27年度都営住宅等事業会計決算	収入済額 165,727,613,945円	支出済額 164,689,119,849円	差引 1,038,494,096円	
歳入合計					
		予算現額 188,883,000,000円	収入済額 163,783,064,861円	比較増減額 △ 25,099,935,139円	
	収入率	86.7%			

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 85.8%
	円 188,883,000,000	円 162,013,751,777	円 13,143,000,000	円 13,726,248,223	(決算書 29頁) 事項別明細書 574頁)

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,723,473,000 円	2,362,112,068 円	0 円	361,360,932 円	86.7%
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	57,491,549,000	55,506,115,934	0	1,985,433,066	96.5
(3) 住宅建設事業に要した経費	82,324,192,000	58,925,095,417	13,143,000,000	10,256,096,583	71.6
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,458,369,000	6,458,368,900	0	100	100.0
(5) 特別会計繰出金	39,885,417,000	38,762,059,458	0	1,123,357,542	97.2
ア 公債費会計繰出金	38,765,417,000	37,643,177,458	0	1,122,239,542	97.1
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	1,120,000,000	1,118,882,000	0	1,118,000	99.9

不用額説明

1 経費節約	66,795,637 円
2 職員費の実績による残	341,076,900
3 住宅建設事業における実績による残	10,193,274,136
4 住宅管理事業における実績による残	1,985,433,066
5 特別会計への繰出金における実績による残	1,123,357,542
6 その他実績による残	16,310,942
計	13,726,248,223

11 都営住宅等保証金会計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根拠	地方自治法第209条第2項 公営住宅法 東京都都営住宅条例 東京都都営住宅等保証金会計条例 東京都地域特別賃貸住宅条例 東京都特定公共賃貸住宅条例
所管	都市整備局

歳入

(1) 保証金収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 87.6%
	円 551,000,000	円 482,879,391	円 △ 68,120,609	〔決算書 30頁 事項別明細書 582頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等の保証金収入	527,000,000 円	455,874,693 円	△ 71,125,307 円	86.5%
(1) 都営住宅保証金収入	478,000,000	419,466,093	△ 58,533,907	87.8
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	37,000,000	28,886,200	△ 8,113,800	78.1
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	12,000,000	7,522,400	△ 4,477,600	62.7
2 定期借地権保証金収入	24,000,000	27,004,698	3,004,698	112.5

増減額説明

都営住宅保証金収入等の実績による減

合計	551,000,000	482,879,391	△ 68,120,609
----	-------------	-------------	--------------

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 1,120,000,000	円 1,118,882,000	円 △ 1,118,000	〔決算書 30頁〕 〔事項別明細書 582頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計からの繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金利息繰入金	40,000,000 円	38,882,000 円	△ 1,118,000 円	97.2%
(2) 貸付金元金返還繰入金	1,080,000,000	1,080,000,000	0	100

増減額説明

貸付金利息繰入金の実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 31.5%
	円 2,000,000	円 630,391	円 △ 1,369,609	〔決算書 30頁〕 〔事項別明細書 582頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 都営住宅等保証金預金利息収入	1,200,000 円	358,585 円	△ 841,415 円	29.9%
(1) 都営住宅保証金利息収入	960,000	277,467	△ 682,533	28.9
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利息収入	180,000	60,793	△ 119,207	33.8
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利息収入	60,000	20,325	△ 39,675	33.9
2 定期借地権保証金利息収入	800,000	271,806	△ 528,194	34.0

増減額説明

都営住宅等保証金等の運用実績による減

合計	2,000,000	630,391	△ 1,369,609
----	-----------	---------	-------------

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 107.5%
		円 6,467,000,000	円 6,952,191,120	円 485,191,120
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成27年度都営住宅等保証金会計決算	10,967,830,223 円	4,015,639,103 円	6,952,191,120 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		8,140,000,000 円	8,554,582,902 円	414,582,902 円
収入率	105.1%			

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.8 %
	円 595,000,000	円 581,879,502	円 0	円 13,120,498	〔 決算書 31 頁 事項別明細書 586 頁〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	594,000,000 円	581,732,142 円	12,267,858 円	97.9 %
(1) 都営住宅保証金返還金	536,200,000	535,975,135	224,865	100.0
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	43,600,000	35,300,081	8,299,919	81.0
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	14,200,000	10,456,926	3,743,074	73.6
2 定期借地権に係る保証金返還に要した経費	1,000,000	147,360	852,640	14.7

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金の実績による残

合 計	595,000,000	581,879,502	13,120,498
-----	-------------	-------------	------------

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 2,500,000,000	円 2,500,000,000	円 0	円 0	〔 決算書 31 頁 事項別明細書 586 頁〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	3,095,000,000 円	3,081,879,502 円	13,120,498 円
執行率	99.6 %		

12 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0%
	円 7,598,487,000	円 7,599,526,519	円 1,039,519	(決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	23,692,000 円	24,731,605 円	1,039,605 円	104.4%
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売払収入	7,574,795,000	7,574,794,914	△ 86	100.0
都市施設用地の売払代金				

増減額説明

1 都市施設用地貸付代金の実績による増			1,039,605 円
2 都市施設用地売払代金の実績による減			△ 86
計			1,039,519
合 計	7,598,487,000	7,599,526,519	1,039,519

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 16,250,000	円 0	円 △ 16,250,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

償還経費の実績残による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 1.2 %
	円 262,000	円 3,019	円 △ 258,981	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額		比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	261,000 円	3,019 円	△	257,981 円	1.2 %
2 雑入	1,000	0	△	1,000	0

増減額説明

1 預金利子の実績による減			△	257,981 円	
2 雇用保険料納付金の実績による減			△	1,000	
計			△	258,981	
合計	262,000	3,019	△	258,981	

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	(決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>都市開発用地債</p> <p>増減額説明</p> <p>実績（用地購入実績なし）による減</p>																
(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %												
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	(決算書 32 頁 事項別明細書 592 頁)												
<p>執行概要説明</p> <p>前年度からの繰越金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>収入済額</th> <th>支出済額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>剰余金</td> <td>平成27年度都市開発資金 会計決算</td> <td>2,386,968,354 円</td> <td>2,386,968,354 円</td> <td>0 円</td> </tr> </tbody> </table>							収入済額	支出済額	差 引	剰余金	平成27年度都市開発資金 会計決算	2,386,968,354 円	2,386,968,354 円	0 円		
		収入済額	支出済額	差 引												
剰余金	平成27年度都市開発資金 会計決算	2,386,968,354 円	2,386,968,354 円	0 円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入合計</td> <td>8,615,000,000 円</td> <td>7,599,529,538 円</td> <td>△ 1,015,470,462 円</td> </tr> <tr> <td>収入率</td> <td>88.2 %</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	歳入合計	8,615,000,000 円	7,599,529,538 円	△ 1,015,470,462 円	収入率	88.2 %		
	予算現額	収入済額	比較増減額													
歳入合計	8,615,000,000 円	7,599,529,538 円	△ 1,015,470,462 円													
収入率	88.2 %															

歳 出

(1) 用地費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 88.2 %
	円 8,615,000,000	円 7,599,529,538	円 0	円 1,015,470,462	〔 決算書 33 頁 事項別明細書 594 頁〕

執行概要説明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 用地買収費	999,646,000 円	426,109 円	999,219,891 円	0.0 %
ア 都市施設用地買収費	996,614,000	0	996,614,000	0
イ 事務費	3,032,000	426,109	2,605,891	14.1
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	7,599,104,000	7,599,103,429	571	100.0
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	16,250,000	0	16,250,000	0

不用額説明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

13 用 地 会 計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買取に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都用地会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 113.8%
	円 6,686,785,000	円 7,612,635,543	円 925,850,543	〔 決算書 34頁 事項別明細書 598頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,000 円	22,480,496 円	22,479,496 円	－ %
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売却収入	6,686,784,000	7,590,155,047	903,371,047	113.5
取得用地の元利償還金、引取経費等の収入				

増減額説明

1 減債基金の積立金収入の実績による増			946,909,149 円
2 財産貸付の実績による増			22,479,496
3 財産引渡の実績による増			15,196,140
4 用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減		△	58,734,242
計			925,850,543
合 計	6,686,785,000	7,612,635,543	925,850,543

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	52.1%																																														
	円 667,000,000	円 347,400,313	円 △ 319,599,687	〔決算書 34頁 事項別明細書 598頁〕																																															
<p>執行概要説明</p> <p>一般会計繰入金</p> <p>取得用地（財務局計上分）の元利償還金等の収入</p> <p>増減額説明</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>事務費等の実績による減</td> <td></td> <td>△</td> <td>254,931,240</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減</td> <td></td> <td>△</td> <td>64,481,275</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減</td> <td></td> <td>△</td> <td>59,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>減債基金の積立金収入の実績による減</td> <td></td> <td>△</td> <td>128,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>△</td> <td>319,599,687</td> <td></td> </tr> </table>						1	事務費等の実績による減		△	254,931,240	円	2	用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減		△	64,481,275		3	用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減		△	59,000		4	減債基金の積立金収入の実績による減		△	128,172			計		△	319,599,687																	
1	事務費等の実績による減		△	254,931,240	円																																														
2	用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減		△	64,481,275																																															
3	用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減		△	59,000																																															
4	減債基金の積立金収入の実績による減		△	128,172																																															
	計		△	319,599,687																																															
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	5.4%																																														
	円 274,000	円 14,669	円 △ 259,331	〔決算書 34頁 事項別明細書 598頁〕																																															
<p>執行概要説明</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>予算現額</th> <th>収入済額</th> <th>比較増減額</th> <th>収入率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>歳計現金の預金利子収入</td> <td>273,000 円</td> <td>14,669 円</td> <td>△ 258,331 円</td> <td>5.4%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑入</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>△ 1,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>△ 259,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合</td> <td>計</td> <td>274,000</td> <td>14,669</td> <td>△ 259,331</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>増減額説明</p> <table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>預金利子収入の実績による減</td> <td></td> <td>△</td> <td>258,331</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>雑入の実績による減</td> <td></td> <td>△</td> <td>1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>△</td> <td>259,331</td> <td></td> </tr> </table>							予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1	歳計現金の預金利子収入	273,000 円	14,669 円	△ 258,331 円	5.4%	2	雑入	1,000	0	△ 1,000	0		計		△ 259,331		合	計	274,000	14,669	△ 259,331		1	預金利子収入の実績による減		△	258,331	円	2	雑入の実績による減		△	1,000			計		△	259,331	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																															
1	歳計現金の預金利子収入	273,000 円	14,669 円	△ 258,331 円	5.4%																																														
2	雑入	1,000	0	△ 1,000	0																																														
	計		△ 259,331																																																
合	計	274,000	14,669	△ 259,331																																															
1	預金利子収入の実績による減		△	258,331	円																																														
2	雑入の実績による減		△	1,000																																															
	計		△	259,331																																															

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 2.7%
	円 8,432,000,000	円 227,000,000	円 △ 8,205,000,000	〔決算書 34頁 事項別明細書 598頁〕

執行概要説明

公共用地先行取得債

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限	収入済額
公共用地先行取得資金	公募	0.165	29.5.25	10年一括償還	227,000,000円

増減額説明

用地取得の減に伴う発行収入の実績による減

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 605.3%
	円 1,249,683,000	円 7,564,484,671	円 6,314,801,671	〔決算書 34頁 事項別明細書 600頁〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収入済額	支出済額	差引
剰余金	平成27年度用地会計決算	21,839,820,957円	14,275,336,286円	7,564,484,671円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	17,035,742,000円	15,751,535,196円	△ 1,284,206,804円
収入率	92.5%		

歳 出

(1) 用地費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 48.2 %
	円 17,035,742,000	円 8,216,257,851	円 18,458,000	円 8,801,026,149	〔決算書 35 頁〕 〔事項別明細書 602 頁〕

執行概要説明

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1	経費節約	2,462,000 円
2	用地買収実績による残	8,568,130,775
3	用地取得事務実績による残	229,980,370
4	償還金支払額等の実績による残	453,004
	計	8,801,026,149

14 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 106.4%
		円 2,517,500,000	円 2,678,280,234	円 160,780,234

執行概要説明

減債基金の運用利子収入

増減額説明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.8%
	円 1,071,862,814,000	円 1,048,239,195,198	円 △ 23,623,618,802	(決算書 36頁 事項別明細書 606頁)

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	440,220,000,000 円	425,018,385,883 円	△ 15,201,614,117 円	96.5%
(2) 特別会計繰入金	50,937,075,000	49,080,755,925	△ 1,856,319,075	96.4
(3) 公営企業会計繰入金	314,667,433,000	308,101,747,390	△ 6,565,685,610	97.9
(4) 減債基金繰入金	266,038,306,000	266,038,306,000	0	100

増減額説明

利子償還金等の減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 172.8%
	円 121,686,000	円 210,284,776	円 88,598,776	(決算書 36頁 事項別明細書 606頁)

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	552,000 円	27,816 円	△ 524,184 円	5.0%
2 雑入	121,134,000	210,256,960	89,122,960	173.6

増減額説明

実績による増

合計	121,686,000	210,284,776	88,598,776	
----	-------------	-------------	------------	--

(4) 都 債	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.9%
	円 255,736,000,000	円 255,370,028,800	円 △ 365,971,200	〔 決算書 36頁 事項別明細書 606頁 〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計借換債	244,868,000,000 円	244,502,028,800 円	△ 365,971,200 円	99.9%
(2) 都営住宅等事業会計借換債	10,868,000,000	10,868,000,000	0	100

借入目的	借入先	利率(%) (年)	借入年月日 (平成年月日)	償還期限 (平成年月日)	収入済額
一般会計借換債	公募	0.030~0.215	28.4.26~29.2.24	38.3.19~48.6.20	135,948,000,000 円
	外債	2.000	28.5.17	33.5.17	108,554,028,800 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.050~0.175	28.6.24~29.1.24	38.6.19~38.12.18	10,868,000,000 円

増減額説明

発行差額による減

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	1,330,238,000,000 円	1,306,497,789,008 円	△ 23,740,210,992 円
収入率			98.2%

歳 出

(1) 公債費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.2 %
	円 1,330,238,000,000	円 1,306,497,789,008	円 0	円 23,740,210,992	〔 決算書 37 頁 〕 〔 事項別明細書 610 頁 〕

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 都債の元金償還に要した経費	859,788,920,000 円	858,495,440,283 円	1,293,479,717 円	99.8 %
ア 一般会計	551,136,974,000	551,136,973,202	798	100.0
イ 中小企業設備導入等資金会計	3,836,000,000	2,545,181,000	1,290,819,000	66.3
ウ と場会計	916,698,000	916,697,943	57	100.0
エ 都営住宅等事業会計	30,651,883,000	30,651,882,210	790	100.0
オ 用地会計	13,819,000,000	13,819,000,000	0	100
カ 病院会計	7,910,647,000	7,910,646,446	554	100.0
キ 中央卸売市場会計	18,500,000,000	18,500,000,000	0	100
ク 港湾事業会計	213,718,000	213,717,845	155	100.0
ケ 交通事業会計	2,680,000,000	2,680,000,000	0	100
コ 高速電車事業会計	31,127,000,000	31,125,958,248	1,041,752	100.0
サ 水道事業会計	23,022,000,000	23,021,586,797	413,203	100.0
シ 下水道事業会計	175,975,000,000	175,973,796,592	1,203,408	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	145,764,998,000	124,348,752,776	21,416,245,224	85.3
ア 一般会計	83,175,362,000	69,931,951,752	13,243,410,248	84.1
イ 中小企業設備導入等資金会計	132,000,000	57,421,448	74,578,552	43.5
ウ と場会計	45,648,000	33,936,693	11,711,307	74.3
エ 都営住宅等事業会計	6,678,017,000	5,515,299,951	1,162,717,049	82.6
オ 都市開発資金会計	16,250,000	0	16,250,000	0
カ 用地会計	964,389,000	850,886,715	113,502,285	88.2

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
キ 病院会計	1,681,496,000 円	1,625,893,156 円	55,602,844 円	96.7 %
ク 中央卸売市場会計	6,277,736,000	2,121,883,895	4,155,852,105	33.8
ケ 臨海地域開発事業会計	1,439,715,000	1,439,714,700	300	100.0
コ 港湾事業会計	10,937,000	10,936,505	495	100.0
サ 交通事業会計	569,938,000	491,037,233	78,900,767	86.2
シ 高速電車事業会計	7,594,939,000	7,545,298,556	49,640,444	99.3
ス 水道事業会計	5,389,822,000	5,197,608,392	192,213,608	96.4
セ 下水道事業会計	31,788,749,000	29,526,883,780	2,261,865,220	92.9
(3) 減債基金への積立に要した経費	321,380,686,000	321,380,686,000	0	100
ア 一般会計	284,964,881,000	284,964,881,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	29,318,006,000	29,318,006,000	0	100
ウ 用地会計	7,097,799,000	7,097,799,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	3,183,446,000	2,185,228,418	998,217,582	68.6
ア 一般会計	2,187,662,000	1,379,732,162	807,929,838	63.1
イ と場会計	1,456,000	1,267,527	188,473	87.1
ウ 都営住宅等事業会計	177,072,000	84,362,615	92,709,385	47.6
エ 用地会計	31,740,000	3,080,869	28,659,131	9.7
オ 病院会計	8,347,000	3,377,219	4,969,781	40.5
カ 中央卸売市場会計	428,719,000	428,718,543	457	100.0
キ 臨海地域開発事業会計	3,034,000	3,033,694	306	100.0
ク 交通事業会計	28,910,000	28,909,265	735	100.0
ケ 高速電車事業会計	21,707,000	21,666,947	40,053	99.8
コ 水道事業会計	39,823,000	36,761,367	3,061,633	92.3
サ 下水道事業会計	254,976,000	194,318,210	60,657,790	76.2
(5) 管理事務に要した経費	119,950,000	87,681,531	32,268,469	73.1

不 用 額 説 明

1 経費節約	2,631,000 円
2 その他実績による残	23,737,579,992

計

23,740,210,992 円

15 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例

所管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	— %
		円 73,000	円 37,209,021	円 37,136,021	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による増

(2) 使用料及手数料	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
		円 1,028,000	円 6,384,084	円 5,356,084
〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕				
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 使用料	776,000 円	6,214,764 円	5,438,764 円	800.9 %
土地建物使用料				
2 手数料	252,000	169,320	△ 82,680	67.2
諸手数料（証明閲覧、情報公開）				
増減額説明				
実績による増				
合 計	1,028,000	6,384,084	5,356,084	
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
	円 2,733,056,000	円 1,370,485,864	円 △ 1,362,570,136	50.1 %
〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕				
執行概要説明				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	480,000 円	410,000 円	△ 70,000 円	85.4 %
2 公営企業会計繰入金	2,732,576,000	1,370,075,864	△ 1,362,500,136	50.1
(1) 中央卸売市場会計繰入金	273,520,000	210,511,589	△ 63,008,411	77.0
(2) 臨海地域開発事業会計繰入金	2,459,056,000	1,115,612,185	△ 1,343,443,815	45.4
(3) 交通事業会計繰入金	0	43,952,090	43,952,090	—
増減額説明				
実績による減				
合 計	2,733,056,000	1,370,485,864	△ 1,362,570,136	

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 545.7 %
	円 18,931,000	円 103,304,468	円 84,373,468	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 616 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	74,000 円	9,179 円	△ 64,821 円	12.4 %
2 雑 入	18,857,000	103,295,289	84,438,289	547.8

増減額説明

1 雑入等の実績による増			84,438,289 円	
2 預金利子の実績による減			△ 64,821	
計			84,373,468	
合 計	18,931,000	103,304,468	84,373,468	

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 94.3 %
	円 8,775,418,000	円 8,279,022,129	円 △ 496,395,871	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 616 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金 平成27年度臨海都市基盤 整備事業会計決算	13,412,145,260 円	5,133,123,131 円	8,279,022,129 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	11,528,506,000 円	9,796,405,566 円	△ 1,732,100,434 円
収 入 率	85.0 %		

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 55.3 %
	円 9,454,847,000	円 5,230,548,634	円 631,253,000	円 3,593,045,366	〔決算書 39 頁〕 〔事項別明細書 618 頁〕

執行概要説明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	159,389,000 円	156,108,746 円	0 円	3,280,254 円	97.9 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	9,295,458,000	5,074,439,888	631,253,000	3,589,765,112	54.6
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					

不用額説明

1 落札差金		88,544,581 円
2 職員費の実績による残		193,761
3 その他実績による残		3,504,307,024
計		3,593,045,366

平成29年9月発行

平 成 2 9 年 度
登 録 第 4 号

平成28年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代表電話 03(5321)1111
内線 45-154

印刷 株式会社中央謄写堂

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

